

「地域密着型金融」の取組み状況（平成21年4月～9月）

1. 「地域密着型金融推進」の基本方針

当行は、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが、地域密着型金融の本来のあり方と認識しております。

この考えのもと、第3次中期経営計画「し・ん・か」（平成20年度～22年度）では、「サポート機関との連携強化と品質の高い金融サービスの提供により、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを地域密着型金融の推進にかかる基本方針として決めました。

また、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」への取組みを中期経営計画の重点施策として盛り込み、中小企業等への積極的な貸出金の推進や経営改善支援等に取り組んでおります。

地域の定義

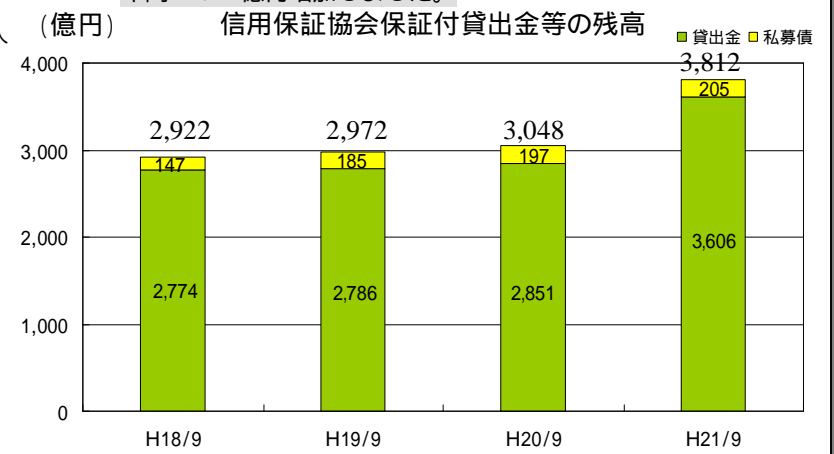
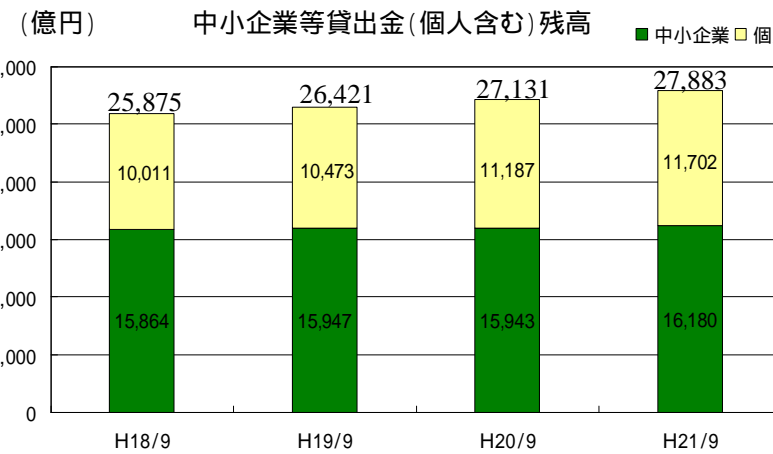
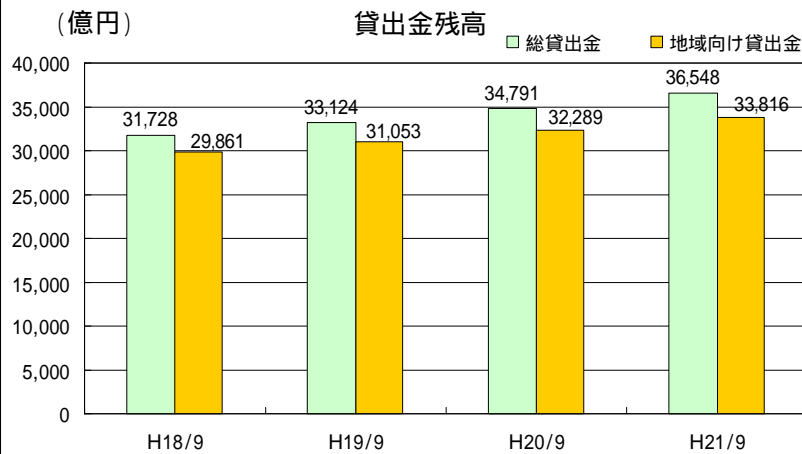
京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の一府三県において、地域に密着した営業を展開しております。当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

2. 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み状況

地域向け貸出金は33,816億円となり、年間1,526億円増加しました。

中小企業向けが年間237億円、個人向けが年間514億円増加しました。

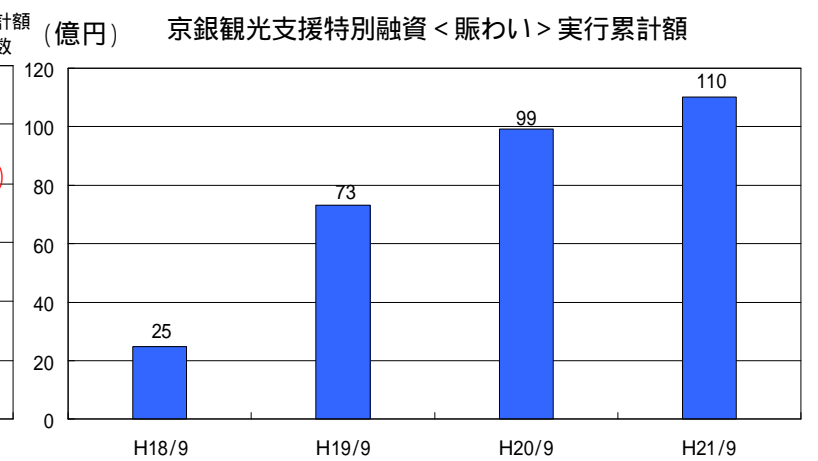
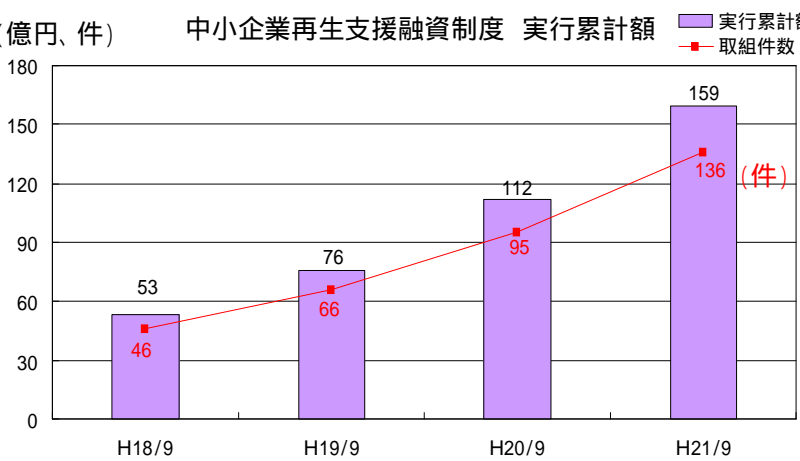
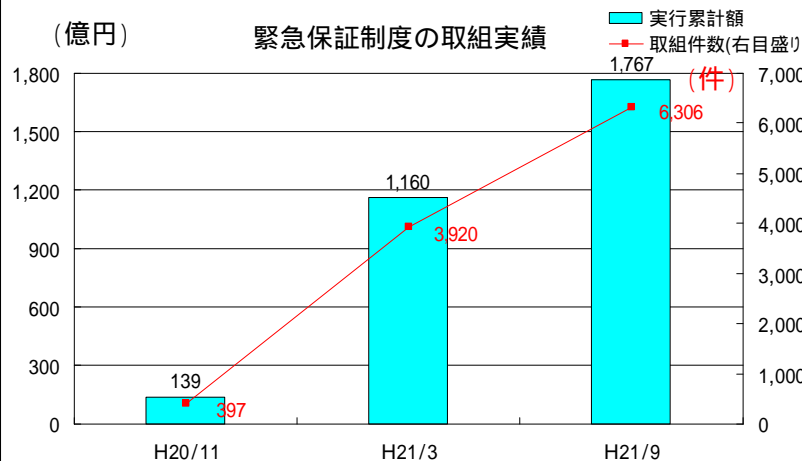
信用保証協会保証付貸出金等残高は3,812億円となり、年間764億円増加しました。



国の緊急経済対策の一環として創設されました「緊急保証制度」を積極的に活用し、円滑な資金供給に努めました。

「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成の是正や返済負担の見直し等を実施しました。

新型インフルエンザの影響により、大きな打撃を受けました観光関連事業者の経営安定化をはかりました。



3. 平成21年度上期の主な取組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

ア. 事業再生支援

京都府・京都市協調の「中小企業再生支援融資制度」の取組みによる資金繰りからの支援を行う一方で、地元金融機関、保証協会、中小企業再生支援協議会等で構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心とした地域の再生支援ネットワークを積極的に活用することで金融機関の協調支援体制を強化しております。こうした中、平成21年6月、地域住民の生活に大きな影響を及ぼす総合病院等の再生支援を目的に、「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を創設しました。くわえて9月には滋賀県における再生支援ネットワークとして地元金融機関と共に「(滋賀県)再生支援連絡会議」を立ち上げました。これらの再生支援のネットワークを通じ、地域金融機関間の調整や情報の共有化をはかることで、事業再生支援をより実効性の高いものとしております。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

ア. 「目利き機能」の発揮に向けた取組み

法人部に設置した「業種別専門営業部」に、業種毎に専門知識と目利き能力を備えた担当者を配し、情報収集に努めるとともに顧客ニーズに応じた提案営業を展開しております。さらに平成20年4月からは営業店の法人担当者を中心に「業種別専門家育成研究会」を創設し、外部講師を招いての講義や工場見学等を通じ、専門知識の習得に向けた研修を行っております。当行では、平成21年4月から「業種別専門営業部」出身者と「業種別専門家育成研究会」修了者を対象に、行内資格「専門家認定制度」を設けるなど、専門性の高いサービスを実践することができる人材育成に積極的に取り組んでおります。

イ. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み、多様な手法を用いた資金供給

取引先のニーズに見合った新しい資金調達手法として、取引先の保有する売掛債権や棚卸資産を活用した、売掛債権の流動化や動産担保融資（ABL）に幅広く取り組んでまいりました。具体的な事例としては、原材料の価格変動リスクをヘッジし、事業を安定化させる目的で約1年分の在庫を確保したいとの取引先のニーズに対して、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用し、在庫を担保とした資金枠を設定する等、取引先のニーズに見合った資金調達手法として活用しております。なお、平成21年上期には、在庫を担保としたABL案件を2件、売掛債権等の流動化案件3件を新たに取組みました。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域活性化につながる多様なサービスの提供

平成17年4月に「観光支援室」を設置し、観光産業の活性化に資する取組みとして、資金面からの積極的な支援と「京都観光写真展」等のPR活動による側面支援を展開してまいりました。こうしたなか、本年5月、新型インフルエンザの影響を受け、観光関連事業者の多くは大きな打撃を受けました。当行では、観光関連事業者の経営安定化をはかるべく観光関連事業者向け専用ローン「京銀観光支援特別融資〈賑わい〉」の融資金利を最大0.2%優遇幅を拡大するなど、より一層の、円滑な資金供給に努めました。

また、9月からは京都・滋賀・大阪各地の観光プラン利用券をプレゼントする「京銀『ながーい、おつきあい。』定期預金キャンペーン」を開始いたしました。観光客誘致による地域産業の活性化等、地域経済の発展に向けた様々な取り組みを実施しております。

「地域密着型金融」の取組み状況（平成21年4月～9月）

4. 具体的な取組み内容

項目	平成21年上期（4月～9月）の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化		
(1) 創業・新事業支援	ベンチャーファンド投資の推進 「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」を活用した投資先・取引先支援 ・第10回会合を開催（21年8月） 京都リサーチパーク入居企業向け資金調達セミナー開催（21年6月）	【投資実績】 ・ 1先 / 30百万円 【創業・新事業支援融資実行額】 ・ 18件 / 115百万円
(2) 経営改善支援	自社の現状把握および経営者の意識改革への支援 ・【個別経営相談会参加先数 16先（累計232先）】 （うち、京都府北部地域での相談会 3回開催・7先参加） （うち、医療業種向け相談会 1回開催・1先参加） 改善計画策定支援（策定先数 16先） ・中小企業再生支援協議会の活用による計画策定支援 （再生支援協議会活用実績 1先、累計31先） ・コンサルティング会社導入による計画策定支援 （コンサルティング会社導入先 10先、累計63先） ・改善計画策定支援を目的とした営業店に対する「金曜営業店相談室」の開催 （相談先数 61先 累計232先） 中小零細企業に対する支援策として「中小企業診断士協会・相談窓口」を設置	【経営改善支援取組み率】 ・ 3.08% 経営改善支援取組み先数(正常先除く)292先 / 期初債務者数(正常先除く)9,467先 【債務者区分ランクアップ率】 ・ 3.08% ランクアップ先数(正常先除く)9先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)292先 【計画策定率】 ・ 64.04% 再生計画策定先数(正常先除く)187先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)292先
	取引先情報を活用したビジネスマッチングの推進 ・大阪府との連携によるビジネスマッチングの取組み開始	【ビジネスマッチング 成約 47件】 （有償 13件） （無償 34件）
(3) 事業再生	再生支援ネットワークの構築 ・「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を創設 ・「(滋賀県)再生支援連絡会議」を創設 抜本的企業再生に向けた支援強化 ・中小企業再生支援融資制度の活用による与信構成の是正、金融機関協調支援体制の構築 ・再生ファンドからのイグジット資金の支援（1先） 営業店行員の知識・ノウハウ・実践力の向上 ・「企業再生セミナー」の開催（21年9月）	【中小企業再生支援融資制度 実行額】 ・実績 20件 / 26.8億円 （累計136件 / 159.8億円）

「地域密着型金融」の取組み状況（平成21年4月～9月）

項目	平成21年上期（4月～9月）の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(4) 事業承継支援	事業承継業務の積極展開 ・専担者1名設置（21年4月） ・取引先向け「事業承継セミナー」の開催（21年4月） M & A 業務の強化 ・専担者1名増員し、2名体制（21年4月） ・アドバイザー契約を7社で受託	
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底		
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み、多様な手法を用いた資金供給	無担保第三者保証人不要の融資商品を推進 ・個人事業主向けビジネスカードローン＜安心力＞ 取扱開始（21年6月） 【実績211件、設定極度504百万円】 中小企業の資金調達手法の多様化 ・動産担保融資（ABL）の新規案件（2件） ・売掛債権等の流動化への新規案件（3件）	【無担保第三者保証人不要の融資商品残高】 ・879億円（21年9月末） 【動産・債権譲渡担保融資実績】 ・25件 / 1,302百万円 （うち売掛債権担保融資 22件 / 602百万円） （うち動産担保融資 3件 / 700百万円）
(2) 「目利き機能」の発揮に向けた取組み	業種に精通した博識高い人材の育成と確保を目的とした「業種別専門家育成研究会」の継続実施 【参加者構成】 ・業種別専門営業部員13名、審査部行員11名、本部分行員6名、営業店行員23名 【業種編成：10業種5グループ】 ・医療・福祉、環境、建設・不動産、先端技術（バイオ・ナノ・IT）、電子部品・機械金属 【活動内容】 ・講義...18回、工場見学等...8回 行内資格として「専門家認定制度」を創設 「業種別オープンセミナー」の実施 ・太陽電池、介護業界、燃料電池、中小企業オーナー対策、開業医、建設業（延352名参加） 「業種別勉強会」の開催 4月 「建設・不動産」（127名参加） 8月 「流通」（45名参加） 9月 「サービス業」（67名参加） 「企業実態把握シート・全店コンテスト」の継続実施 ・OJT 施策の一つとして、顧客実態把握スキルの向上やノウハウの継承を行う。 目利き・経営支援等のノウハウ習得を目的とした地銀協派遣研修への参加 ・「法人取引開拓研究講座」...1名、「中小企業経営支援講座」...2名	

「地域密着型金融」の取組み状況（平成21年4月～9月）

項目	平成21年上期（4月～9月）の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献		
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み	<p>観光・京都ブランド企業向け専用商品「京銀観光支援特別融資＜賑わい＞」による資金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ対策として最大0.2%の金利優遇を実施 <p>「京銀『ながーい、おつきあい。』定期預金キャンペーン」の実施 (平成21年9月1日～平成22年1月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都・大阪・滋賀各地の「観光プラン利用券」または「特選品」をプレゼント <p>観光産業活性化に資する当行独自の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「芸・舞妓の四季」「西国三十三所巡礼」等を題材に「京都観光写真展」をリニューアルし、継続開催（99カ店） ・ 阪神エリアを中心とした京都府外の新設店でのロビーアクション実施 ... 「京都・圓徳院屏風展」（12カ店） / 「祇園祭展」（3カ店） / 「伝統産業ふれあい展」（3カ店） ・ 京都府外店舗での「京都観光セミナー」の実施（5カ店） ・ 「京銀ビジョン」による観光情報の放映（30種類） ・ 観光パンフレットの備置による観光情報の発信（109カ店） 	<p>【京銀観光支援特別融資実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 23件 / 7.0億円 (累計300件 / 110億円) <p>【京銀『ながーい、おつきあい。』定期預金キャンペーン実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,010件 / 92億円
	<p>地元税理士との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別懇親会組織の立ち上げ【実績累計4地区】 	<p>【京銀税理士ビジネスカードローン実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 79件 / 294百万円 (累計132件 / 5億円)
	<p>「きょうと農商工連携ファンド」への協力（21年9月） 地域におけるPFI案件への参加</p>	<p>【PFIの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2件 / 22億円
	<p>再生支援ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を創設 ・ 「(滋賀県)再生支援連絡会議」を創設 <p>地域の中核企業に対する抜本的な再生支援の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景況感の悪化が特に著しい京都北部地域の中核企業に対する集中的な再生支援の継続実施 ・ 京都北部エリアでの経営相談会の継続実施（7月・9月） 	

「地域密着型金融」の取組み状況（平成21年4月～9月）

項目	平成21年上期（4月～9月）の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(2) 地域に対する金融経済教育の取組み	<p>資産運用セミナー開催による顧客の裾野拡大と情報提供サービスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・153回開催、3,069名参加 (新型インフルエンザの影響により一部のセミナーを中止させていただきました。) ・21年2月より毎週土曜日にライフプランセミナーを開催 <p>京都市スチューデントシティ事業への協力 金融経済に関わる講義について、地元大学へ講師派遣</p>	
(3) 環境保護への取組みによる地域貢献活動	<p>平成20年度の全店CO₂排出量を把握 環境にやさしい店舗づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設店に太陽光発電装置を設置（大津支店、門真支店、生駒支店） ・屋上や店舗外構部分の緑化（門真支店） <p>「チームマイナス6%」のロゴの使用による、運動への参加PRの実施 京都グリーン購入ネットワークに加入 紙類のリサイクル（廃棄文書類を行内で使用するトイレトペーパーや様々な紙製品に利用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間約600t ・リサイクルしたトイレトペーパーは京都府内・滋賀県内（当行店舗所在地）の公立小中学校へ寄贈（年間約27万巻） <p>○森林保護への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都モデルフォレスト協会の活動への積極参加 ・京都モデルフォレスト協会の「森林づくり基金」に対し寄付の実施 (当行で使用する用紙類の購入代金や環境配慮型融資商品の取扱金額に一定の乗率を掛けた金額を寄付 【21年5月寄付金額 3,397千円】) <p>・「日本の森を守る地方銀行有志の会」の本格的活動開始（地銀64行すべてが参加）</p>	<p>【環境融資等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ・ローン3件 / 70百万円 ・エコ・私募債10件 / 1,080百万円 ・エコ・住宅ローン358件 / 9,965百万円 <p>(取扱累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> (エコ・ローン 116件 / 76億円) (エコ・私募債 70件 / 97億円) (エコ・住宅ローン 624件 / 166億円)
4. 利用者からの評価を適切に反映するための態勢整備	顧客ニーズ・情報収集のための「事故・苦情・お客様の声報告」システムを活用した情報収集とそれによる新商品・サービスの提供及び改善の実施	

以上